

平成 22 年度

環境のまちづくり推進会議 テーマ別協議結果報告書

1. 協議体制	P1
2. 協議経過	P2
3. 自然環境部会の協議テーマ	
(1)間伐材の有効活用	P4
(2)里山整備推進	P5
(3)都市交流や森林活用体験の取り組み	P6
4. 生活環境部会の協議テーマ	
(1)生活排水処理人口普及率の向上	P7
(2)マイバックの有効活用	P8
5. 資源・エネルギー部会の協議テーマ	
(1)新エネルギーの利活用	P9
(2)バイオマスの利活用	P10
(3)新エネルギー開発を目指す企業の誘致	P11
(4)行政における率先行動	P12
6. 環境学習部会の協議テーマ	
(1)環境教育に関する共通資料の作成	P13
(2)小中学校等における牛乳パックのリサイクル	P14
(3)環境学習活動の推進	P15
7. 平成23年度の取り組み一覧	P16
8. 環境基本計画の体系	P18

平成 23 年 2 月

那珂川町環境のまちづくり推進会議

環境のまちづくり推進会議 テーマ別協議結果報告書について

本報告書は、環境基本計画の推進組織である「那珂川町環境のまちづくり推進会議」の「自然環境部会」、「生活環境部会」、「資源・エネルギー部会」、「環境学習部会」の4部会がそれぞれに当該年度の協議テーマを定め、そのテーマに基づく協議結果を平成23年度以降の町振興計画実施計画に反映させようとして作成したものである。

なお、協議にあっては、町振興計画や環境基本計画に掲げる「参画と協働」に基づき、地域住民、事業者、行政が連携しながら取り組んだものである。

平成23年2月

那珂川町環境のまちづくり推進会議

■環境のまちづくり推進会議委員・部会員名簿

部会	所 属 等	氏 名	備 考
自然環境部会	1 観光協会	石 川 柔 和	
	2 JAなす南女性会小川支部	森 島 典 子	
	3 久那瀬農地・水・環境保全会	星 隆 夫	部会長
	4 浄法寺環境保全会	阿 久 津 文 夫	
	5 那須南森林組合	岡 康	
	6 一般公募	根 岸 惣 一	
	7 農林振興課	川 和 な み 子	職務代理
	8 事務局（環境総合推進室）	星 康 美	
生活環境部会	1 愛育会	鈴 木 陽 子	
	2 (株)吉野工業所那須小川工場	関 谷 幸 男	
	3 住友金属鉱山シボレックス(株)栃木工場	加 藤 浩 治	部会長
	4 足利銀行馬頭支店	川 上 二 郎	
	5 かましん馬頭支店	(新) 阿久津 充宏	(旧) 滝沢 伸
	6 リオン・ドール小川店	坂 主 恵 子	
	7 住民生活課	磯 野 大	
	8 商工観光課	田 所 明	
	9 建設課	秋 元 彦 丈	職務代理
	10 上下水道課	栗 田 利 行	
	11 事務局（環境総合推進室）	長 谷 川 幸 子	
資源・エネルギー部会	1 公募委員	秋 元 正 吾	部会長
	2 農村生活研究グループ協議会	郡 司 み どり	
	3 観光協会	飯 塚 俊 也	
	4 商工会	佐 藤 祐 一 郎	
	5 商工会	鈴 木 眞	
	6 那須信用組合馬頭支店	小 林 太	
	7 農林振興課	小 室 達 夫	
	8 上下水道課	鈴 木 雄 一	職務代理
	9 住民生活課	江 口 義 男	
	10 事務局（環境総合推進室）	沼 田 一 也	
環境学習部会	1 行政区長連絡協議会	平 塚 正 一 郎	部会長
	2 行政区長連絡協議会	永 森 正 俊	
	3 食生活改善推進員協議会	大 高 ト ミ	
	4 うおまつ馬頭店	中 武 大 志	
	5 さかいりショッパーズ小川店	薄 井 和 子	
	6 那須南農業協同組合馬頭支店	屋 代 俊 一	
	7 学校教育課	大 金 清	職務代理
	8 生涯学習課	稲 澤 正 広	
	9 事務局（環境総合推進室）	佐 藤 禎 晃	

環境のまちづくり推進会議及び部会等開催経緯

年	月	日	部 会	場 所	出席者数
22	5	24	第1回環境のまちづくり推進会議・第1回各部会	役場2階会議室	27
	6	2	第2回自然環境部会	役場2階会議室	7
	6	11	第2回生活環境部会	役場2階会議室	9
	6	15	第2回環境学習部会	役場2階会議室	7
	6	16	第3回自然環境部会	役場2階会議室	6
	6	17	環境のまちづくり推進会議視察	茂木町・高根沢町 県酪農試験場	15
	6	23	第3回生活環境部会	役場2階会議室	6
	6	24	第2回資源エネルギー部会	役場2階会議室	9
	6	30	第4回自然環境部会	役場2階会議室	6
	7	8	第3回資源エネルギー部会	役場2階会議室	6
	7	9	第4回生活環境部会	役場2階会議室	6
	7	14	第3回環境学習部会	役場2階会議室	9
	7	14	第5回自然環境部会	役場2階会議室	7
	7	22	第5回生活環境部会	役場2階会議室	5
	7	22	第4回資源エネルギー部会	役場2階会議室	10
	7	28	第6回自然環境部会	役場2階会議室	7
	8	4	自然環境・資源エネルギー合同部会	役場2階会議室	14
	8	4	第7回自然環境部会	役場2階会議室	7
	8	4	第5回資源エネルギー部会	役場2階会議室	7
	8	6	第6回生活環境部会	役場2階会議室	5
	8	9	新エネルギービジョンに関する協議(県地球温暖化対策課)	宇都宮市(県庁)	2
	8	18	第8回自然環境部会	役場2階会議室	7
	8	19	第7回生活環境部会	役場2階会議室	9
	8	19	第6回資源エネルギー部会	役場2階会議室	8
	8	24	第4回環境学習部会	役場2階会議室	8
	9	1	環境教育共通資料作成に伴う学官連携先学生の町内施設視察	町内3施設 町外1施設	13
	9	2	環境教育推進に関する校長会での説明(校長会了承)	小川庁舎2階会議室	12
	9	16	環境教育共通資料作成に伴う学校との打ち合わせ(第1回)	役場2階会議室	5
	9	22	環境教育共通資料作成に伴う学校との打ち合わせ(第2回)	役場2階会議室	4

年	月	日	部 会	場 所	出席者数
22	9	28	第2回環境のまちづくり推進会議	役場2階会議室	26
	9	30	環境教育共通資料作成に伴う学校との打ち合わせ(第3回)	役場2階会議室	3
	10	4	学官連携先との環境教育共通資料打ち合わせ(第1回)	宇都宮市 (宇都宮メディアアーツ)	2
	11	12	学官連携先との環境教育共通資料打ち合わせ(第2回)	宇都宮市 (宇都宮メディアアーツ)	4
	11	16	環境教育資料作成の今後の進め方に関する打ち合わせ	役場2階会議室	6
	11	16	第5回環境学習部会	役場2階会議室	11
	12	13	環境教育資料作成会議(第1回学生との意見交換及び作成指導)	宇都宮市 (宇都宮メディアアーツ)	13
	12	16	新エネルギービジョン・バイオマス活用推進基本計画に関する協議	宇都宮市(県庁)	4
	12	21	自然環境部会・資源エネルギー部会合同会議	役場2階会議室	15
	12	21	第7回資源エネルギー部会	役場2階会議室	9
23	1	12	木質ボイラー活用製材工場視察	矢板市・大田原市	10
	1	17	環境教育資料作成会議(第2回学生との意見交換及び作成指導)	宇都宮市 (宇都宮メディアアーツ)	11
	1	18	木質バイオマスのエネルギー利用に関する講演会参加	矢板市(塩谷庁舎)	11
	1	27	環境教育に関する共通資料選定審査委員会	馬頭総合福祉センター	24
	2	22	第3回環境のまちづくり推進会議	役場2階会議室	27

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 1 - 1 - ②	担 当 部 会	自然環境部会			
	個別目標	1. 森林の保全	事 業 名 称	間伐材の有効活用	事 業 期 間	開始 平成23年度 終了 平成28年度			
	現 況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八溝県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放置された森林が目立っている。	全 体 事 業 概 要	事業内容	1. メディアアーツとの学官連携 事業費 1,200千円 ・学生の発想で間伐材を利用した作品の製作 2. 木製名刺の利用によるPR活動 ・まずは行政の率先行動として、スギ・ヒノキの間伐材を使用した木製名刺を積極的に利用し、有効活用貢献する 3. カーボンオフセット制度等の調査研究（資源エネルギー部会と連携） ・木質系バイオマス等でのCo2削減による国内クレジット制度の調査研究 4. 林業構造改革事業（製材工場施設整備費補助） 事業費 245,000円 ・木質ボイラーによる乾燥施設を備えた製材工場の整備（旧馬頭東中学校跡地） ※平成23年度は第1期として製材工場施設を整備する。				
	課 題	県では、多面的な公益的機能を将来にわたって維持する目的で、荒廃してる森林を整備するため、「とちぎの元気なもりづくり県民税事業」を進めているが、本事業は切り捨て間伐のため、間伐材が林地残材として山に放置されてるのが現状で、この山林資源を有効活用する必要がある。			補助金、地方債等の名称 林業構造改革事業費補助金(1/2)、県補助金(1/10)、町補助金(1/10)				
施 策	1. 森林資源の有効活用								
年 度 別 計 画	計画年度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成23年度	・学官連携(間伐材を活用した家具等の設計・試作) 200千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・カーボンオフセット制度の調査研究(資源エネルギー部会と連携) ・林業構造改革事業(製材施設整備費補助) 245,000千円	245,200	175,000	35,000			35,200	※製材工場施設整備による増額 245,000千円
	平成24年度	・学官連携(間伐材活用した家具等の製作) 200千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用)	200					200	
	平成25年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用)	200					200	
	平成26年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用)	200					200	
	平成27年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用)	200					200	
	平成28年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用)	200					200	
		計	246,200	175,000	35,000			36,200	
事 業 効 果	・森林の公益的機能が発揮され、Co2削減に貢献できる ・地元産材利用のPRにつながる ・林業及び地域の活性化につながる		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案	
			企 画 財 政 課 農 林 振 興 課 環 境 総 合 推 進 室	企 画 調 整 係 農 林 整 備 係 環 境 推 進 係	○	210,200	245,200	245,200	

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画番号	1 - 1 - 2 - ①				担当部会	自然環境部会		
	個別目標	1. 森林の保全	事業名称	里山整備推進（とちぎの元気な森づくり県民税事業の拡大）				事業期間	開始 平成23年度 終了 平成24年度		
	現況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八溝県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放置された森林が目立っています。	全体事業概要	1.事業内容 「とちぎの元気な森づくり県民税事業」の第2期計画に要望するため、町民への周知及び事業推進を目的としたPR活動 2.PR方法 広報・ケーブルテレビ等で周知 3.実施主体 那珂川町 4.事業費 119,876千円 5.備考 県民税事業期間 平成20年度から平成29年度（10年間） 第1期計画 平成20年度から平成24年度（5年間：現在実施中） 第2期計画 平成25年度から平成29年度（5年間）							
	課題	多面的な公益的機能を将来にわたって維持するため、新たな森林の担い手をどう確保するか等、町や森林組合及び森林経営者における取り組みが必要となっています。森林は、水の涵養、土地の安定性、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全等、様々な環境保全機能を有し、総合的な環境保全に寄与する重要な位置づけを有することから、里山の保全と樹木の育成について配慮する必要があります。	施策	2. 里山の整備 (重点プロジェクト：とちぎの元気な森づくり県民税事業10地域以上/10年) 補助金、地方債等の名称 とちぎの元気な森づくり推進市町村交付金（ハード）							
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考		
	平成23年度	・事業箇所募集(広報なかがわで年4回掲載・町ホームページに掲載) ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業の実施	19,871		19,870				1 第I期計画 ※事業数量確定による事業費の増額 11,780千円		
	平成24年度	・事業箇所募集(広報なかがわで年4回掲載・町ホームページに掲載) ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映 ・要望箇所の取りまとめ及び県への要望 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業の実施	20,001		20,000				1 第I期計画		
	平成25年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画		
	平成26年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画		
	平成27年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画		
	平成28年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画		
		計		119,876		119,870			6		
事業効果	・県民税事業の拡大に繋がり、重点プロジェクトの数値目標が達成される ・森林の公益的機能及び里山の保全と樹木の育成等への理解が得られる		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案			
			農林振興課	農林整備係	○	19,871	19,871	19,871			

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 1 - 4 - ③	担 当 部 会	自然環境部会			
	個別目標	1. 森林の保全	事 業 名 称	都市交流や森林活用体験の取り組み	事 業 期 間	開始 平成23年度 終了 平成28年度			
	現 況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、国有林24.95km ² 、民有林93.99km ² 、公有林4.51km ² で、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。しかし、近年、森林を活用した都市との交流や企業との交流等が、マスコミにとり立たされている中、本町においては、まだ取り組んでない状況にあります。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容	町有林の有効活用				
	課 題	森林を都市交流や森林活用体験で活用するためには、国有及び民有林では制約等により同意を得るのが困難であり、町有林を利用することが望まれる。		2.事業概要	町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動を促進する				
施 策	4. 緑との触れ合い促進		3.実施主体	那珂川町					
			4.事業費	3,000千円					
			補助金、地方債等の名称 とちぎの元気な森づくり推進市町村交付金（ソフト）						
年 度 別 計 画 区 分	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成23年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				※都市との交流事業を予算化
	平成24年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成25年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成26年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成27年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成28年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
		計		3,000		3,000			
事 業 効 果	・交流人口の増加が見込め、町の活性化が図れる		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案	
			総務課 農林振興課	管財係 農林整備係	○	500	500	500	

計画区分	基本目標	2. 潤いと安らぎのある生活環境のまち（生活環境、快適環境）	計画番号	2 - 2 - 2 - 1	担当部会	生活環境部会			
	個別目標	2. 水質の保全	事業名称	生活排水処理対策の促進	事業期間	開始	平成23年度	終了	平成 年度
	現況	町は、公共下水道への加入及び合併処理浄化槽の設置を促進しているが、一部の家庭において、排水の適切な処理をしない所が見受けられる。 現在の那珂川町における実質的な生活排水処理人口普及率は49.5%である。	全体事業概要	1. 事業内容 公共下水道、合併処理浄化槽加入促進のための買い物券の発行、広報啓発と加入促進活動、指定工事店の加入促進活動の実施 2. 事業数量 加入促進キャンペーン600人×2回 商品券発行200件×3年=600件 3. 総事業費 28,180千円 消耗品費 1,380千円 商品券発行 40千円×200件×3年=24,000千円 事務費一式 2,800千円 4. 実施主体 那珂川町					
	課題	水質検査の結果から武茂川水系の水質がBOD値の環境基準を上回っており、公共下水道及び合併処理浄化槽の設置を促す必要がある。							
施策	2. 生活排水対策の推進	補助金、地方債等の名称							
年度別計画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 173千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円	300					300	※計画協議、予算査定による減額 △295千円
	平成24年度	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 413千円 普及啓発パンフレット、消耗品他(600人×2回) ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円	540					540	
	平成25年度	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 413千円 普及啓発パンフレット、消耗品他(600人×2回) ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円	540					540	キャンペーンは、3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。
	平成26年度	・接続者に1件当り4万円の買い物券発行(町内商店街で使用) 商品券 200件×40千円=8,000千円 事務費 8,000千円×15%=1,200千円	9,200					9,200	
	平成27年度	・接続者に1件当り4万円の買い物券発行(町内商店街で使用) 商品券 200件×40千円=8,000千円 事務費 8,000千円×10%=800千円	8,800					8,800	
	平成28年度	・接続者に1件当り4万円の買い物券発行(町内商店街で使用) 商品券 200件×40千円=8,000千円 事務費 8,000千円×10%=800千円	8,800					8,800	買い物券の発行は、3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。
		計	28,180					28,180	
事業効果	・公共下水道への加入、合併処理浄化槽の設置が促進され、町内河川の水質が改善される。(目標-生活排水処理人口普及率 67.6%) ・町内商店街での買い物券が促進され、町内が活性化される。 ・町堀の水質が改善され、悪臭がなくなる。	担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案		
		上下水道課 商工観光課	下水道係 商工係	△	595	300	300		

計画区分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）		計画番号	3 - 1 - 2 - 1			担当部会	生活環境部会			
	個別目標	1. 廃棄物の減量、資源の循環		事業名称	マイバッグの有効活用			事業期間	開始	平成23年度	終了	平成25年度
	現況	町はCO2の排出を削減するため、平成22年1月にオリジナルマイバッグを町内全域に配布しレジ袋削減に取り組んだ。 また、県で実施する「レジ袋無料配布の中止」を推進し、商工会と連携しながら小売業者へ協定の参加を呼びかけているが、現在の取り組み状況は25事業所であり、町内全域への拡大運動に至っていない。		全体事業概要	1. 事業内容 マイバッグキャンペーンの実施 2. 事業数量 期間中にキャンペーン協力店で、レジ袋辞退者がスタンプを押してもらいスタンプが集まったら応募はがきで応募する。抽選で商品が当たる。 3. 総事業費 5,400千円 事業費 4,430千円 推進費 400千円 印刷製本費等 570千円 4. 実施主体 那珂川町 5. 負担割合 町 100% 6. 備考 那珂川町商工会に委託して実施する							
	課題	CO2削減のため、過剰包装やレジ袋を削減するとともに買い物の際にはマイバッグを利用するよう普及啓発を図る必要がある。 また、事業所においてもレジ袋削減協力店を増やす必要がある。										
施策	2. マイバッグキャンペーンを実施し、マイバッグを利用する契機とする。		補助金、地方債等の名称									
計画年度	計画内容		事業費		国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考		
年度別計画	平成23年度	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 830千円 印刷製本費等 170千円（事業の周知）		1,000					1,000	※計画協議による計画額の減額修正 △1,200千円		
	平成24年度	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 1,800千円 事業推進費 200千円 印刷製本費等 200千円（事業の周知）		2,200					2,200			
	平成25年度	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 1,800千円 事業推進費 200千円 印刷製本費等 200千円（事業の周知）		2,200					2,200	3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。		
	平成26年度											
	平成27年度											
	平成27年度											
	計		5,400					5,400				
事業効果	・消費者がマイバッグを利用する契機となる。 ・事業者がレジ袋削減協力店に加入する契機となる。（目標—25事業所から50事業所へ拡大） ・レジ袋削減につながる。			担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案			
				商工観光課 住民生活課 環境総合推進	商工係 生活環境係 環境推進係	△	1,000	1,000	1,000			

計 画 区 分 課	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画番号	3 - 2 - 2 - ①	担当部会	資源・エネルギー部会					
	個別目標	2. 地球環境の保全	事業名称	新エネルギー活用事業	事業期間	開始 平成22年度 終了					
	現況	<ul style="list-style-type: none"> 生活スタイルが大量消費のままである 省資源、省エネに対する認識がまだ低く、行動も伴っていない 新エネルギーに対する認識が低く、導入が進んでいない 地球温暖化対策が進んでいない 	全体事業概要	1. 太陽光発電等設備導入補助事業（町単独事業） ①目的 再生可能エネルギーの利用と省エネの促進を図り、地球温暖化防止に資する。 ②補助 太陽光1KW=40千円(4KWまで) ヒートポンプ型等1件50千円 潜熱型1件20千円 ③数量 太陽光54.7KW ヒートポンプ型等200件 潜熱型6件 ④期間 平成22年度～平成24年度 ⑤事業費 32,000千円 2. 地域新エネルギービジョン策定事業（新規 助成事業）・・・※策定取りやめ ①目的 地域特性を活かした新エネルギー導入指針の策定（10ヶ年構想） ②期間 平成23年度 ③事業費 4,000千円 ※新エネルギー産業技術総合開発機構 10/10(上限4,500千円) ④補助金 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業費補助金 ※新エネビジョン策定においてペレットストーブの活用についても検討する。 ①行政の率先行動 公共施設へのペレットストーブ設置検討。 ②導入費補助 ペレットストーブの導入費補助に係る検討。							
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの環境を配慮した行動が求められている。 暮らしのムダを発見するなど、衣食住における意識改革が必要である。 化石燃料使用が抑制できる省資源・省エネ型社会の構築が必要である。 新エネルギーの導入推進し、環境負荷の少ない社会構築が必要である。 環境NGOや環境NPOの育成支援が求められている。 									
施策	2. 新エネルギーの活用										
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考		
	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電等設備導入事業（補助金 6,000千円→10,000千円） 地域新エネルギービジョン策定（事業費 4,000千円→ 0千円） 	10,000					10,000	※太陽光発電等設備導入事業 事業実績見込による増額 ※新エネビジョン策定 助成制度廃止に伴う取りやめ		
	平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電等設備導入事業（補助金 10,000千円） ※3ヶ年間の事業成果を確認し、継続するか否かの判断をする。 	10,000					10,000			
	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーとは 太陽光発電や風力 発電などの再生可能 エネルギーのうち、 地球温暖化の原因と なる二酸化炭素の排 出量が少なく、エネ ルギー源の多様化に 貢献するエネルギー を新エネルギーと呼 んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーの種類 1.太陽光発電 2.太陽熱利用 3.風力発電 4.雪氷熱利用 5.バイオマス発電 6.バイオマス熱利用 7.バイオマス燃料製造 8.地熱発電 9.温度差エネルギー 10.水力発電 	<ul style="list-style-type: none"> 計画体系 振興計画 ↓ 環境基本計画 ↓ (地球温暖化対策地域推進計画) ↓ 地域新エネルギービジョン ↓ 	⇒	計画策定の取りやめ 平成23年度に策定を予定していた「新エネルギービジョン」は、平成23年度から策定に対する助成制度の廃止が明らかになったことから、これをとりやめる。なお、計画を策定しないことによる事業への影響は現時点ではない。					
	平成26年度										
	平成27年度										
	平成28年度										
	計		20,000					20,000			
事業効果	地域新エネルギービジョン策定 1. 地域住民の環境に関する意識の向上 2. 地球温暖化防止 3. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 ※継続事業は記載しない。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額		査定結果額		平成23年度予算案	
			住 民 生 活 課 環 境 綜 合 推 進 室	生 活 環 境 係 環 境 推 進 係	○	太陽光 新エネ	9,000 4,000	太陽光 新エネ	10,000 0	太陽光 新エネ	10,000 0

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画番号	3 - 2 - 2 - ②	担当部会	資源・エネルギー部会			
	個別目標	2. 地球環境の保全	事業名称	バイオマス利活用事業	事業期間	開始 平成24年度 終了 平成28年度			
	現況	個別目標共通	全体事業概要	1.目的 地球温暖化防止や循環型社会を構築するとともに地域の活性化を図る。					
	課題	個別目標共通		2.内容 バイオマス資源を活用したマテリアル化・エネルギー化					
	施策	2. 新エネルギーの活用		3.数量 } 4.場所 } 推進基本計画策定時に明らかにしていく 5.事業費 }					
			補助金、地方債等の名称						
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・バイオマスの仕組みづくりに関する協議 ・バイオマス活用推進基本計画策定 ※年次計画は計画策定時に明らかにしていく	2,000					2,000	※計画策定に伴う事業費の計上 2,000千円
	平成24年度	■バイオマス バイオマスは、光合成によってつくり出される生物由来の資源のことで、代表的なものは植物である。石油や石炭などの化石資源には限りがありますが、バイオマスは太陽と水と炭酸ガスそして植物がある限り永遠につくり続けることができる。	■バイオマス活用 推進基本計画の策定 平成23年度に策定を予定していた「新エネルギービジョン」は、平成23年度から策定に対する助成制度の廃止が明らかになった。また、バイオマスタウン構想から、バイオマス活用推進基本法に基づく「バイオマス活用推進基本計画」に切り替わったことから、新エネルギービジョンの考え方を含み、推進基本計画を前倒しで策定する。(平成22年12月21日)						
	平成25年度								
	平成26年度								
	平成27年度								
	平成28年度								
	計		2,000					2,000	
事業効果	1. 地球温暖化防止 2. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 3. 地域の活性化 4. 雇用の拡大		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案	
			農林振興課 環境総合推進室	農政・農林整備係 環境推進係	○	0	2,000	2,000	

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画番号	3 - 2 - 2 - ③	担当部会	資源・エネルギー部会			
	個別目標	2. 地球環境の保全	事業名称	新エネルギー開発企業誘致等事業	事業期間	開始 平成21年度 終了			
	現況	個別目標共通	全体事業概要	1.目的 新エネルギー開発を目指す企業や既存事業所での新エネルギー活用を積極的に促し、地球温暖化防止や循環型社会を構築するとともに地域の活性化を図る。 2.内容 町だけでは実行困難な森林資源を活用した木質ボイラ発電など新エネルギー開発を目指す企業の誘致や既存事業所での活用を推進する。 3.事業費 2,296千円（新たに予算は計上せず商工観光課の予算の範囲内で対応する） 4.備考 町として、新エネルギーの開発を目指す企業や活用したい事業所に、どのような支援や連携が可能であるか、検討する必要がある。					
	課題	個別目標共通		補助金、地方債等の名称					
施策	2. 新エネルギーの活用								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・新エネルギー開発を目指す企業の誘致及び新エネルギーを活用しようとする既存事業所への支援策や連携の検討	383					383	一般企業誘致費を含む ※事業精査による増額 83千円
	平成24年度	・新エネルギー開発を目指す企業誘致や既存事業所における新エネルギー活用の推進	383					383	
	平成25年度		383					383	
	平成26年度		383					383	
	平成27年度		383					383	
	平成28年度		383					383	
		計		2,298					2,298
事業効果	1. 地球温暖化防止 2. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 3. 地域の活性化 4. 雇用の拡大		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案	
			企画財政課 商工観光課 農林振興課 環境総合推進室	企画調整係 商工係 農政・農林整備係 環境推進係	○	383	383	383	

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画番号	3 - 2 - 3 - ①	担当部会	資源・エネルギー部会			
	個別目標	2. 地球環境の保全	事業名称	行政の率先行動	事業期間	開始 平成23年度 終了 平成29年度			
	現況	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に地球温暖化防止実行計画(目標値 Co2 6%削減)を策定した。 省資源、省エネに対する認識が高いとは言えない。 省資源、省エネ対策があまり進んでいない。 新エネルギー導入があまり進んでいない。 	全体事業概要	1. 紙資源リサイクルマシン設置 ①目的 地球温暖化防止実行計画に定める温室効果ガス削減と環境教育に役立てる。 ②数量 1台(シュレッダーごみをトイレトーパー化) ③事業費 7,680千円					
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員の省資源・省エネに関する意識改革が必要である。 地球温暖化防止に向け、職員の率先した行動が求められている。 省資源・省エネ型の環境を構築する必要がある。 新エネルギーの導入を推進し、環境負荷の少ない環境を構築する必要がある。 		④参考（平成22年度の取り組み） 1. 太陽光発電設備設置 ①出力 小川中学校 20KW ②事業費 20,612千円 安全安心な学校づくり交付金等 20,500千円 2. 低公害車購入 ①数量 2台(ハイブリッドカー) ②事業費 4,392千円 経済危機対策臨時交付金10/10					
施策	3. 行政における率先行動								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	紙資源リサイクルマシン設置 機器1台×(リース料月130千円+メンテ料月30千円)×12ヶ月	0					0	※計画ヒアリングによる事業の先送り △1,920千円
	平成24年度								
	平成25年度	紙資源リサイクルマシン設置 機器1台×(リース料月130千円+メンテ料月30千円)×12ヶ月	1,920					1,920	
	平成26年度	紙資源リサイクルマシン設置 機器1台×(リース料月130千円+メンテ料月30千円)×12ヶ月	1,920					1,920	
	平成27年度	紙資源リサイクルマシン設置 機器1台×(リース料月130千円+メンテ料月30千円)×12ヶ月	1,920					1,920	
	平成28年度	紙資源リサイクルマシン設置 機器1台×(リース料月130千円+メンテ料月30千円)×12ヶ月	1,920					1,920	
	計		7,680					7,680	
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 機器設置による効果 ごみの減量年約4.3t CO2削減年約1.7t 環境教育の推進 ※参考(太陽光発電による温室効果ガス削減量) わかあゆ保育園20KW 小川中20KW CO2削減年約13.5t 		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案	
			住民生活課 環境総合推進室	生活環境係 環境推進係	×	0	0	0	

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動する町（環境教育、環境学習、参画と協働）	計画番号	4 - 1 - 1 - ①	担当部会	環境学習部会			
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進	事業名称	環境教育の推進	事業期間	開始	22	終了	28
	現況	各小中学校で環境教育は実施しているものの、学校単位で環境教育に関する取り組みを行っているため、学習のレベルや方向性等が統一されていない状況である。	全体概要	1.事業内容 学官連携による町内学校の環境教育についての共通資料作成事業 2.事業数量 資料作成 750冊×4ヵ年=3,000冊 3.総事業費 1,114千円 印刷製本費 750冊×200円×4ヵ年=600千円(A4 カラー 20ページ前後) 消耗品費 200千円 交通費 314千円 4.実施主体 那珂川町 5.負担割合 町100% 6.役割 町 テーマやあらすじを学校に提供する。また、仕上がった原稿を印刷製本する。学校 あらすじやテーマに基づき、挿絵を多く用いた原稿を作成する。 7.備考 資料は作成年度内に各小中学校に配付し、翌年度に活用する。					
	課題	各小中学校ごとの環境教育となっていることから、共通の目標やテーマに基づいた活動を行っていく必要がある。	概要	補助金、地方債等の名称 なし					
施策	1. 環境教育の推進								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成22年度	・学官連携による環境教育資料作成 対象学年 小学4年 テーマ ごみ 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 50千円	250					250	
	平成23年度	・学官連携による環境教育資料作成 対象学年 小学5年 テーマ 未定 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 88千円	288					288	※予算査定による増額 38千円
	平成24年度	・学官連携による環境教育資料作成 対象学年 小学6年 テーマ 未定 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 88千円	288					288	
	平成25年度	・学官連携による環境教育資料作成 対象学年 中学1年 テーマ 水 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 88千円	288					288	
	平成26年度	} H22~H25の資料や現場の先生の意見を参考にして、検討する。							
	平成27年度								
	平成28年度								
		計	1,114					1,114	
事業効果	・環境学習を進めることによって、地域の自然を保全する気持ちや物を大切にすることが芽生える。 ・環境に対する豊かな感性と主体的に行動する実践的な資質・能力を育むことができる。	担当課 企画財政課 学校教育課 生涯学習課 環境総合推進室	担当係 情報管理係 課長 管理係 係長 係長 係長	計画ヒアリング結果 ○	平成23年度要求額 250	査定結果額 288	平成23年度予算案 288		

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動する町（環境教育、環境学習、参画と協働）		計画番号	4 - 1 - 1 - ②			担当部会	環境学習部会	
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進		事業名称	小中学校等の牛乳パックリサイクル			事業期間	開始 24 終了 28	
	現況	小中学、幼稚園、保育園から排出される牛乳パックは、燃えるごみとして保健衛生センターで焼却されている。		全体事業概要	1.事業内容 小中学校、幼稚園、保育園の牛乳パックをトイレトペーパーにリサイクルする。 2.事業概要 小中学校、幼稚園、保育園で牛乳パックを洗い、切り開き、乾かしまとめてもらう。まとめたものを役場が回収、専門の業者に渡し、リサイクルする。 3.実施主体 那珂川町 4.負担割合 町100% 5.備考 当町における年間の牛乳パック使用量=1,500人×215日=322,500個 この牛乳パックをトイレトペーパーに換算すると、16,125ロールとなる。 ※牛乳パック20個で1ロール					
	課題	環境の視点をもって牛乳パックを資源化し、ごみの減量化やリサイクルに取り組むなど、目に見える環境教育を展開していく必要がある。								
施策	1. 環境教育の推進		要	補助金、地方債等の名称 なし						
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	小中学校、幼稚園、保育園における牛乳パックのトイレトペーパー化の仕組みづくりに関する協議								
	平成24年度	事業開始								
	平成25年度									
	平成26年度	仕組みづくりに関する協議で内容を明らかにする。								
	平成27年度									
	平成28年度									
	計									
事業効果	・ごみの減量化、CO2削減につながる。 ・目に見える事業を展開することで、環境に関する学習意欲が強くなる。 ・子どもたちが成果を家庭に持ち帰ることで、環境に関する関心が高くなる。			担当課	担当係		計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案
				学校教育課 健康福祉課 住民生活課 環境総合推進室	学校教育係 社会福祉係 生活環境係		○	0	0	0

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動する町（環境教育、環境学習、参画と協働）	計画番号	4 - 1 - 2 - ①	担当部会	環境学習部会			
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進	事業名称	環境学習活動の支援	事業期間	開始 H23年度 終了			
	現況	学校単位や地区単位で環境教育、学習が行われているが、町として支援や協力ができる体制が整っていない。また、環境教育、学習に関して、指導・助言ができる人材育成も十分ではない。	全体事業概要	1.事業内容 環境教育・学習の推進及び人材育成 2.事業数量 i 環境教育・学習の推進 町内保育所・幼稚園・小中学校など延べ36回 (太陽光発電、牛乳パックリサイクルやマイ箸づくり等の環境学習) ii 人材育成 県主催の講習会等への参加支援 3.総事業費 1,155,000円 i 環境教育・学習の推進 開催支援 6回×30,000円×6ヶ年=1,080,000円(奨励費) ii 人材育成 講習会参加支援 延べ10人×2,500円×3ヶ年= 75,000円(奨励費) ※とちぎエコリーダーを養成する事業は平成21年度で終了した。 4.実施主体 那珂川町 5.負担割合 町100%					
	課題	学校や地区の要望に応じ、環境教育、学習に関する指導・助言ができるとちぎエコリーダーなどを派遣できる支援・協力体制を構築する必要がある。併せて、将来を見据えた人材育成を図る必要がある。		補助金、地方債等の名称 なし					
施策	2. 環境学習の推進								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ10人×2,500円= 25千円(奨励費)	205					205	□講習会例 ・グリーンスタンプ要請講座 ・森林環境学習指導者研修会 ・森の環境学習会 など ※計画ヒアリングにおいて計画内容の精査(交付基準)を求められた
	平成24年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ10人×2,500円= 25千円(奨励費)	205					205	
	平成25年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ10人×2,500円= 25千円(奨励費)	205					205	人材育成については、3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。
	平成26年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費)	180					180	
	平成27年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費)	180					180	
	平成28年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費)	180					180	
		計	1,155					1,155	
事業効果	・子どもたちが環境について正しく理解し、単に知識として理解するだけでなく、環境とのつながりに気づき、環境のために自ら行動できる。 ・環境に関する正しい知識を持ち、地域やイベント等で指導・助言などを行うことができる人材を養成し、活動を支援していく登録制度の普及を図ることにより、地域での環境活動の推進が図られる。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成23年度要求額	査定結果額	平成23年度予算案	
			学校教育課 生涯学習課 健康福祉課 環境総合推進室	学校教育係 生涯学習係 福祉係 環境推進係	△	205	205	205	

環境基本計画 平成23年度の取り組み一覧表

計画番号		取り組み	平成23年度計画	計画額	担当課	計画ヒアリング	H23要求額	査定結果額	H23予算案	備考	
1	1	1	② 間伐材の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・学官連携（間伐材を活用した家具等の設計・試作） 200千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用） ・カーボンオフセット制度の調査研究（資源エネルギー部会と連携） ・林業構造改革事業（製材施設整備費補助） 245,200千円 ※製材施設整備費補助による増額	200	企画財政課 農林振興課 環境総合推進室	○	210,200	245,200	245,200	自然環境部会
1	1	2	① 里山整備推進（とちぎの元気な森づくり県民税事業の拡大）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所募集（広報なかがわで年4回掲載・町ホームページに掲載） ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業 ※県民税事業数量の確定による事業費の増 11,780千円	8,091	農林振興課	○	19,871	19,871	19,871	自然環境部会
1	1	4	③ 都市交流や森林活用体験の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。 ※都市との交流事業を予算化 500千円 ※事業そのものは、県民税事業で対応することとする。	0	総務課 農林振興課	○	500	500	500	自然環境部会
2	2	2	① 生活排水処理対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進キャンペーン（町内のイベントに年2回参加） 468千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他（600人×2回） ・小学生施設見学時配布パンフレット及び消耗品（200人） 127千円 ※計画協議、予算査定による減 △295千円	595	上下水道課 商工観光課	△	595	300	300	生活環境部会
3	1	2	① マイバグの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 1,800千円 事業推進費 200千円 印刷製本費等 200千円（事業の周知） ※計画協議による計画額の修正 △1,200千円	2,200	商工観光課 住民生活課 環境総合推進室	△	1,000	1,000	1,000	生活環境部会
3	2	2	① 新エネルギー利活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電等設備導入補助 補助金 6,000千円 ※事業実績見込みによる補助金の増 4,000千円 ・地域新エネルギービジョン策定 事業費 4,000千円 ※助成事業終了による策定の取りやめ △4,000千円	10,000	住民生活課 環境総合推進室	○	14,000	10,000	10,000	資源エネルギー部会
3	2	2	② バイオマス利活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの仕組みづくりに関する協議 ※カーボンオフセット制度の調査研究（自然環境部会と連携） ※他の新エネルギー（太陽光発電等）と併せた活用も検討。 ・バイオマス活用推進基本計画策定 2,000千円 ※地域新エネビジョン策定取りやめによる計画策定の前倒し	0	農林振興課 環境総合推進室	○	0	2,000	2,000	資源エネルギー部会

計画番号	取り組み	平成23年度計画	計画額	担当課	計画ヒアリング	H23要求額	査定結果額	H23予算案	備考
3 2 2 ③	新エネルギー開発企業誘致等事業	・新エネルギー開発を目指す企業や既存事業所で新エネルギーを活用しようとする企業への支援策や連携の検討 ※予算査定による増 83千円	300	企画財政課 農工商観光課 環境総合推進室	○	383	383	383	資源エネルギー部会
3 2 3 ①	行政の率先行動	・紙資源リサイクル機器設置 機器設置 1台×(リース月130千円+メンテ料30千円)×12ヶ月 ※計画協議による事業の先送り △1,920千円	1,920	住民生活課 環境総合推進室	×	0	0	0	資源エネルギー部会
4 1 1 ①	環境教育推進事業	・学官連携による環境教育資料作成 対象学年 小学5年 テーマ 水 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 燃料費 50千円 ※予算査定による増 38千円	250	企画財政課 学校教育課 生涯学習課 環境総合推進室	○	250	288	288	環境学習部会
4 1 1 ②	牛乳パックリサイクル事業	・小中学校等における牛乳パックのトイレットペーパー化の仕組みづくりに関する協議	0	学校教育課 健康福祉課 環境総合推進室	○	0	0	0	環境学習部会
4 1 2 ①	環境学習活動支援事業	・環境学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ10人×2,500円= 25千円(奨励費) ※計画協議による計画内容の精査(交付基準の明確化)	205	学校教育課 生涯学習課 環境総合推進室	△	205	205	205	環境学習部会
合計		19計画(2計画増、2計画減)	23,761		○ 8 △ 3 × 1	247,004	279,747	279,747	

※学官連携事業は各担当課が実施するが、計画額(予算額)の計上は企画財政が行う。

※計画ヒアリング結果は、次年度以降の計画について企画財政課と協議するもので、○：計画どおり、△：計画内容の再精査または事業費の再精査の要あり、×：計画の必要なしまたは次年度以降に計画。

環境基本計画体系一覧表(ワークシート計画番号チェック表)

基本目標	個別目標	施策	
1. 美しい自然と共生するまち	1. 森林の保全	1. 森林資源の有効活用	
		2. 里山の整備	
		3. ボランティアの育成	
		4. 緑とのふれあい促進	
		5. 松くい虫防除	
	2. 農地の保全	1. 農地保全の推進	
		2. 農地の有効活用の促進	
		3. 農業振興の促進	
	3. 水辺の促進	1. 水辺の有効活用	
2. 親水空間整備の推進			
3. 生物と共生する水辺空間の整備			
4. 水辺の生態系の保全の促進			
2. 潤いと安らぎのあるまち	1. 大気の大気、悪臭の防止	1. 工場、事業所等による大気汚染防止	
		2. 屋外燃焼行為に対する指導	
		3. 自動車排気ガス対策の推進	
		4. 悪臭発生源対策の推進	
	2. 水質の保全	1. 工場、事業所等による水質汚濁防止	
		2. 生活排水対策の推進	
		3. 河川水質の監視	
	3. 騒音・振動の防止	1. 工場、事業者等による騒音、振動の防止	
		2. 生活騒音の防止	
	4. 清潔なまちづくり	1. 環境美化活動の推進	
		2. 不適正広告物の禁止	
		3. 飼い犬等の適正飼育に関する啓発	
		4. 不法投棄の防止	
	5. 良好な景観の形成	1. 美しい街なみの形成	
		2. 公共施設の美化	
		3. 空き地等の管理	
	6. 緑化の推進	1. 公共施設などの緑化	
		2. 生活環境の緑化	
	3. 循環型社会を目指すまち	1. 廃棄物の減量、資源の循環	1. 3Rの推進
			2. ごみの発生抑制推進
			3. 廃棄物の適正処理及び資源化の促進
			4. グリーン購入の推進
		2. 地球環境の保全	1. ライフスタイルの転換及び省エネ・省資源対策
			2. 新エネルギーの活用
3. 行政における率先行動			
4. 地球環境の啓発及び環境NGOへの支援			
4. 環境について考え行動するまち	1. 環境教育・学習の推進	1. 環境教育の推進	
		2. 環境学習の推進	
		3. 環境情報の提供	
	2. 住民・事業者活動の支援	1. 住民の取り組み支援	
		2. 事業者の取り組み支援	
		3. 活動のネットワークづくり	
		4. 人材の育成	
	3. 仕組みづくり	1. 参画と協働による環境づくり	
		2. 循環型社会への取り組み	
3. 広域的連携			